○本届出書の計画が対象とする復旧工事に係る施工者との連携に関する実施内容

備考　　災害復旧作業の連携に関して、復旧工事に係る施工者との連携について記載すること。

9　本届出書の計画を実施するための共同訓練に関する事項

○本届出書の計画の共同訓練の実施内容

備考　　非常災害時における連携の円滑化を図るための共同訓練の計画について記載すること。

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　必要に応じて、詳細資料を添付すること。
　　３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
　　４　手順書、方針、リスト及び様式などを引用する場合は、名称を記載するとともに、内容に変更があったときは、適時情報提供すること。

様式第39の３（第47条の２関係）

災害時連携計画変更届出書

年　　月　　日

殿

住所
商号
代表者の役職氏名　　印

電気事業法第33条の２第１項前段の規定による災害時連携計画を変更したので、電気事業法第33条の２第１項後段の規定により届け出ます。

変更事項	
変更前	
変更後	
変更の理由	

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　必要に応じて、詳細資料を添付すること。
　　３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。